

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会 2010年度 事業計画

1. 事業方針

中国は、第11次五カ年計画期間(2006～2010年)における必達目標として、GDP単位当たりエネルギー消費20%削減、汚染物質排出10%削減を掲げている。先に開催された「第11期全国人民代表大会第3回会議」では、これまでの4年間の成果としてエネルギー消費原単位が14.38%削減されたこと、また、COD(化学的酸素要求量)、二酸化硫黄排出量はそれぞれ9.66%、13.1%削減されたことが報告された。今年、五カ年計画最終年を迎え、引き続き目標達成に向けて省エネルギーを進め、汚染物質排出総量の削減に取り組んでいくことが「会議」で決定された。

中国で、省エネルギー・環境対策の強化が真剣に進められるなか、この分野における日本企業への期待と関心は益々高まってきており、個別具体的なビジネスの拡がりも急速に進みつつある。日中省エネルギー・環境ビジネスの協力は、来年からの第12次五カ年計画においても、更にステージの拡がり期待される。

当協議会では、中国の省エネルギー・環境政策やプロジェクトニーズの動向を踏まえ、引き続き(財)日中経済協会と緊密な連携を図りながら、中国企業のニーズの把握、日本企業の技術情報発信、中国企業からの相談への対応、中国地方政府との連携強化等を推進し、日中間の省エネ・環境ビジネスの創成、推進について継続的に取り組むこととしたい。

なお、事業の具体的な展開においては、当協議会の活動基盤をより一層強固なものとするために、必要に応じて、事業に参加する方々から受益者負担を求めることとする。

2. 個別事業

(1)「第5回 日中省エネルギー・環境総合フォーラム」開催への協力

2009年9月、第35回「日中経済協会訪中代表団」(最高顧問:御手洗富士夫日本経団連会長、団長:三村明夫(財)日中経済協会副会長)が温家宝総理と会見した際、温総理は「省エネ・環境分野を今後の日中経済協力の重点にしたい」、「第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラムの成功を祈念し、今後とも継続して開催されることを期待する」との表明があった。同年11月には、直嶋正行経済産業大臣、李克強國務院副総理も参加し、日中合わせて1180名が参集して、同「フォーラム」が成功裡に開催された。

今秋、日本で「第5回 日中省エネルギー・環境総合フォーラム」が開催される予定であるが、「フォーラム」は、日中官民の省エネ・環境ビジネス推進のプラットフォームとしての機能が益々強化されてきており、地域展開による中国各地方政府との関係強化と相俟って、今後、ビジネスマッチング推進のために重要な役割を発揮していくことが期待されている。

具体的な内容は、今後、日中両主催者の協議により検討が進められるが、省エネルギー・環境分野の日中間協力を促進するため、基調講演や専門分科会、関連施設等の視察などの実施が想定されており、当協議会は開催に向けて積極的に協力していく。

(2) 中国の地方政府等との連携によるビジネスマッチング推進への協力

日中間の省エネルギー・環境プロジェクトのマッチングを効果的に推進するためには、企業のプロジェクトニーズを把握し、また協力推進のための財源を有する中国の地方政府等と連携しながら、中国へのミッション派遣、中国からのミッション受け入れなどにより、企業間交流、現場視察の機会を多くもつことが効果的である。

具体的には、地域展開に取り組んでいる(財)日中経済協会が、昨年度、省エネルギー・環境協力に関する覚書を締結した山東省、天津市、天津経済技術開発区、重慶市、遼寧省、安徽省合肥市等を重点対象地域として実施するミッションの派遣・受け入れに対して協力を行うこととする。

中国へのミッション派遣においては、「青島国際新エネルギー論壇」(4月 於:青島)、「中国(重慶)国際投資及びグローバル調達フェア」(5月 於:重慶)、「日中経済協力会議」(6月 於:瀋陽)、「北京省エネルギー環境保全展覧会」(6月 於:北京)、「緑色産業国際博覧会」(7月 於:青島)、「中国(太原)国際エネルギー産業博覧会」(9月 於:太原)などの機会も有効に活用しながら、当協議会会員をはじめとする日本企業からの参加を募り、ビジネスベースでのプロジェクト形成を推進する。

また、ミッション受け入れに当たっては、企業ベースのビジネスマッチングが効果的に進められるよう、個別案件の具体的なニーズ情報を広く発信し、プロジェクトへの関心を高めるよう協力する。

(3) 中国水ビジネスへの協力

昨年度、(財)日中経済協会が取り組んだ水関連の協力・交流支援事業の成果を踏まえ、今年度も引き続き、水ビジネス事業化の可能性調査、技術交流ミッション派遣・受け入れなどの様々な活動に対し、当協議会として積極的に協力する。

特に、NEDO委託研究開発事業(中国大都市周縁部省エネ・循環型水処理事業)は、本年度以降、安徽省合肥市において詳細設計、実証設備の建設・データ収集分析への段階へと入っていく予定であり、中国における都市・農村結合部における水環境汚染対策のモデルとして、今後、全国展開に向けた活動に対し、当協議会として積極的に協力する。

(4) 「日中省エネ・環境協力相談窓口」への協力

2008年4月、日中経済協会、JETRO、NEDOの在中国事務所に開設された「日中省エネ・環境協力相談窓口」の活動に対し、昨年度に引き続き、日本企業の技術情報発信、中国企業の協力ニーズの発掘・照会対応、日中企業間のマッチング推進に対し、当協議会会員企業の情報ネットワークを活用した協力を行っていく。

(5) 「日本企業の省エネ・環境関連設備・技術一覧 CD-ROM」改訂新版の作成などの情報発信

当協議会と(財)日中経済協会が昨年度作成した「日本企業の省エネ・環境関連設備・技術一覧 CD-ROM」の改訂新版を作成し、日中間の省エネルギー・環境ビジネス推進に向けた情報発信を積極的に行う。

また、(財)日中経済協会が遼寧省政府と協力して開設した「遼寧・日本省エネ環境新技術常設展」の内容充実化や参観者拡充にも積極的に協力していく。

さらに、当協議会会員にアンケートを行い、効果的な情報発信を展開するとともに、各種事業活動を通じて収集・整理した有益な情報・資料を当協議会ホームページにタイムリーに掲載し、コンテンツの充実化を図る。

(6) 協議会運営

必要に応じて、協議会の幹事会を開催する。また、2カ月に1回程度、連絡会を開催し、各業界団体とのネットワーク構築を強化し、情報交換を緊密にして、各種事業の円滑な推進に協力していく。また、電子メール等を活用し、当協議会会員との円滑な情報共有化を図ることにより、会員のニーズを迅速、的確に把握する。

以上